

平成25年度 施策達成度評価シート (24年度実績評価)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
5	活力ある産業の振興	51	活力ある農林業の振興

評価責任者名	農林部長 小原 俊彦
評価シート作成者名	農林部次長 畑澤 修一

1 施策の目的(目指す姿)

対象 (誰を, 何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
農業者・林業者	安定した生産所得が得られる

2 達成度

(1) 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H24実績値	H25計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
農業純生産額	百万円	↗	3,892	5,735	4,045	5,840	5,942
林業純生産額	百万円	↗	192	272	249	280	287
販売農家従事者数	人	→	—	—	—	—	10,300

(2) 近隣自治体との成果水準比較

指標名	他自治体の状況等
農業純生産額	盛岡市は23年から24年は3.9%増加と県全体の2.7%増加を上回る増加率となった。
林業純生産額	盛岡市は23年から24年は29.7%増加と県全体の25.7%増加を上回る増加率となった。
販売農家従事者数	5年ごとに調査する農林業センサス結果を指標としており、24年度実績値はないものである。なお、2005年と2010年の農林業センサスの比較では盛岡市は5年前の12,783人から10,246人と19.8%減少したが、岩手県全体では5年前の204千人から165千人へ19.3%減少しており、その減少幅において当市は県全体とほとんど同じである。

3 達成度評価結果

取組内容と成果	①担い手への農地の利用集積促進や、農業経営の効率化と安定化に努めたほか、3名の「農業支援マネージャー」の配置などにより担い手の育成・確保に努めた。 ②安全・安心な食料への消費者ニーズの高まりに応え、米やりんごの減農薬・減化学肥料による栽培を促進するほか、「盛岡市農業まつり」などを通じ地域農畜産物の販売促進に努めた。 ③農業用水路などの農業施設の維持管理や、農村地域の生活環境の保全に向けた地域一体となった取組みを促進した。 また、国の中山間地域等直接支払事業を活用し、耕作放棄の防止と農地の多面的機能の維持・確保に努めた。 ④地域特産物として短角牛、アロニア、行者ニンニクなどの生産及び消費拡大の推進を図ったほか、産直活動や都市・農山村交流を活性化し、農山村地域の活性化に努めた。また、ユートランド姫神、都南つどいの森、外山森林公園、やぶかわ体験農園や民間活動等を通じた農林業体験や、イベントの開催によりグリーンツーリズムを推進した。 ⑤市食育推進計画に基づき、農業分野において食料と農業についての知識を啓発した。 ⑥食料自給率の向上に向け、農業委員会等と連携し、耕作放棄地の解消に向けた取り組みを行った。 ⑦有機物資源の循環と、耕畜連携を推進するため、「有機物資源活用施設」を整備した。 ⑧農・商・工が連携した6次産業化による、地場農畜産物の高付加価値化と販路の開拓に努めた。 ⑨戸別所得補償制度を活用した飼料用米や加工用米など新規需要米の生産拡大を図るとともに、農地の有効活用にも努めた。 ⑩健全な森林の育成を促進するとともに、「市産材流通推進アクションプラン」に基づき市産材の安定供給と地域林業の活性化に取り組んだほか、市産材による公共施設(築川児童・老人センター、有機物資源活用施設)整備を実施した。 【成果】 農業純生産額は前年度比103.9%、林業純生産額は前年度比129.7%だった。販売農家従業者数は年々減少傾向にある。
成果を押し上げた要因	【要因】 ・農業純生産額の増加は、H23の東京電力福島第一原子力発電所事故による風評被害等の影響が幾分解消されたことによるものと考えられる。県全体の中で当市が上げ幅が多かったことは、都市型農業の特性が活かされたものと考えられる。 ・林業純生産額については、実績値が目標を下回っているものの、前年度からは、約30%増加しており、全体的には、堅調である。増減の要因は、地域で営む素材生産業の伐採対象がどこの市町村になるかで変動するものであり、長期的な視点でとらえていく必要がある。 ・販売農家従業者数が年々減少していることは全国的な傾向であり、農業経営者の高齢化や担い手不足が主な原因であり、農産物の価格低迷や都市開発事業の増加も一因と考えられる。
目標と成果とにギャップがある場合、その要因	

これからの課題	【課題】 県内最大の消費地である地域特性を活かした都市型農林業の展開と、持続可能な農林業による食料自給体制の強化や資源循環型社会の実現に向け、次の課題がある。 1 高齢化や後継者不足、耕作放棄地増加など地域における「人と農地の問題」への対応 2 農業基盤施設の整備促進及び長寿命化等適正な維持管理 3 経営所得安定対策や中山間地域等直接支払制度等の活用 4 減農薬、減化学肥料による特別栽培など環境保全型農業の促進 5 農商工連携や6次産業化、ブランド化による農畜産物の高付加価値化と販路拡大及び産直施設の経営強化への支援 6 新たに整備した有機物資源活用施設の有効利用の促進 7 シカ等新たな有害鳥獣被害への対策の強化 8 市産材利用拡大による地域林業の活性化と健全な森育成 9 松くい虫被害地域の拡大阻止 10 原子力発電所事故に伴う放射性物質拡散への対策
---------	---

4 各主体に期待する役割

	役割の内容
市	持続的な農林業の発展のため、国・県・市が一体となって支援していく必要がある。
国・県・ 他自治体	持続的な農林業の発展のため、国・県・市が一体となって支援していく必要があるが、その中でも国の役割は大変に大きい。
市民・NPO	都市と農山村との交流のためにはNPOや市民の参画が必要である。 また、農林産物の消費の面では、消費者の理解が必要とされ、市民が地域農業を支えていく必要がある。
企業・その他	生産性・収益性の高い農林業の経営のため、農業者・農業協同組合・土地改良区等の農業者組織や林業者・森林組合等林業者組織が経営努力をしながらそれぞれの役割を果たしていく必要がある。 また、農林産物の流通においては、企業の理解が必要である。

5 成果達成への基本事業の貢献度

基本事業		比重
コード	名称	
511	生産意欲と技術の向上	50
512	生産基盤の整備	50

平成25年度 施策達成度評価シート (24年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
5	活力ある産業の振興	51	活力ある農林業の振興
基本事業			
コード	名称		
511	生産意欲と技術の向上		

評価シート作成者名	農林部次長 畑澤 修一
-----------	-------------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を,何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
農業者 林業者	生産性の向上が図られる 生活環境の改善が図られる

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H24実績値	H25計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
都市・農山村交流人口	人	↗	1,266,879	1,853,000	1,195,275	1,853,000	1,890,000
農業純生産額	百万円	↗	3,892	5,735	4,045	5,840	6,900
林業純生産額	百万円	↗	192	272	249	280	287

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	持続的な農林業の発展のため、国・県・市が一体となって支援していく必要がある。	20
	国・県・ 他自治体	持続的な農林業の発展のため、国・県・市が一体となって支援していく必要があるが、その中でも国の役割は大変に大きい。	50
	市民・NPO	都市と農山村との交流のためにはNPOや市民の参画が必要である。 農林産物の消費の面では、消費者の理解が必要であり、市民が地域農業を支えていく必要がある。	10
	企業・その他	生産性・収益性の高い農林業の経営のため、農業者・農業協同組合等農業者組織や林業者・森林組合等林業者組織がそれぞれ経営努力をしていく必要がある。 農林産物の流通においては、企業の理解が必要である。	20

平成25年度 施策達成度評価シート（24年度実績評価・基本事業の状況）

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
5	活力ある産業の振興	51	活力ある農林業の振興
基本事業			
コード	名称		
512	生産基盤の整備		

評価シート作成者名	農林部次長 畑澤 修一
-----------	-------------

1 基本事業の目的（目指す姿）

対象 （誰を、何を対象としているのか）	意図 （この施策により対象をどのように変えるのか）
農業者 林業者	生産性の向上が図られる 生活環境の改善が図られる

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H23実績値	H24計画 （年度目標値）	H24実績値	H25計画 （年度目標値）	H26計画 （最終目標値）
水田面積	ha	→	4,194	4,194	4,183	4,183	4,183
畑作面積	ha	→	2,513	2,513	2,470	2,470	2,470
樹園地面積	ha	→	485	485	478	478	478
民有林	ha	→	48,168	48,336	48,168	48,336	48,336

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	持続的な農林業の発展のため、国・県・市が一体となって支援していく必要がある。	20
	国・県・ 他自治体	持続的な農林業の発展のため、国・県・市が一体となって支援していく必要があるが、その中でも国の役割は大変に大きい。	50
	市民・NPO	生産基盤である農林業用施設の維持管理や農林業の多面的機能維持には、農業者を含めた地域の取り組みが必要である。	10
	企業・その他	生産基盤の整備のため、農業者・土地改良区等農業者組織や林業者・森林組合等林業者組織がそれぞれの役割を果たしていく必要がある。	20